

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0002

平成31年度行政事業レビューシート(内閣府)

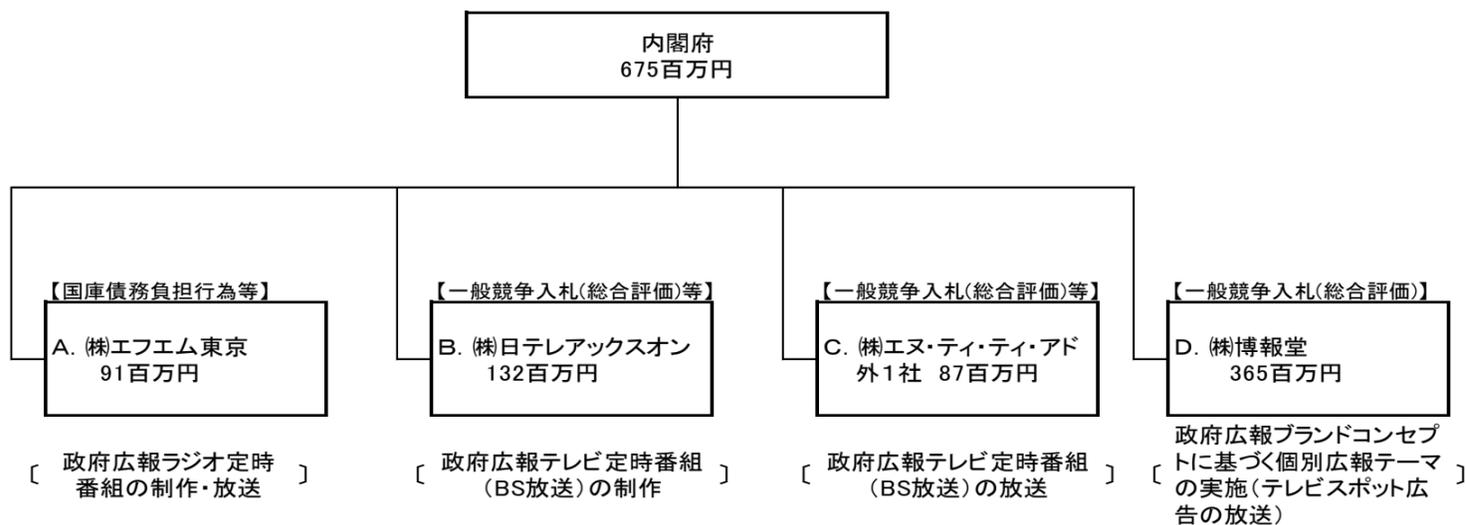
事業名	放送諸費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 小山内 司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条 第3項第38号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体を、その特性を踏まえて活用した広報活動により、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民全般に対し、テレビ(BSテレビ定時番組)及びラジオ(ラジオ定時番組)を用いて広報を行っている。テレビは、媒体としての接触率が高く、幅広い層への即効的な認知獲得が可能であり、ラジオは、ファンリスナーによる習慣聴取により、深い接触が可能である等の特徴を有しており、それぞれの放送媒体が持つ特性に応じて活用している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	452	517	495	334	930			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	452	517	495	334	930				
	執行額	531	665	675						
執行率(%)	117%	129%	136%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	117%	129%	136%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	啓発広報費	334	930	政府施策を広く国民に周知するとともに、政府施策について国民の理解を得るためにテレビスポットによる広報の拡充を行う。						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	334	930							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1年度	目標最終年度 -年度	
	同時間帯の放送実施局を含むBS放送民放6社の平均以上	テレビ番組(BS放送)の接触率を測定指標として設定	成果実績	%	-	-	0.2	-	-	
			目標値	%	-	-	0.6	0.6	-	
			達成度	%	-	-	33.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「BS全国視聴データ視聴世帯数報告書」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1年度	目標最終年度 -年度	
	同時間帯の放送実施局(キー局)を含む4社の平均以上	ラジオ番組の首都圏における接触率を測定指標として設定	成果実績	%	-	-	0.6	-	-	
			目標値	%	-	-	0.7	0.7	-	
			達成度	%	-	-	85.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「ラジオ調査報告書」									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績	88.5		88.7	81.8	-	-		
目標値	79.4	78.6	78.5	-	-				
達成度	111.5	112.8	104.2	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビCMカルテ」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績	-		25.2	16.1	-	-		
目標値	-	31.4	30.6	-	-				
達成度	-	80.3	52.6	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビCMカルテ」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	テレビ番組(BS放送)放送回数		回	-	-	51	-	-	
当初見込み	回	-	-	51	52	52			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	ラジオ番組放送回数		回	-	-	52	-	-	
当初見込み	回	-	-	52	52	52			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	テレビ番組(BS放送) ※平成30年度限り		百万円	43	56	219	-	-	
当初見込み	百万円	78	56	218	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	ラジオ(番組・スポット広告) ※平成30年度限り		百万円	97	97	91	-	-	
当初見込み	百万円	97	97	91	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	テレビスポット広告 ※平成30年度限り		百万円	390	512	365	-	-	
当初見込み	百万円	262	262	249	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	テレビ番組(BS放送) 金額(x) / 放送回数(y)		万円	110	108	429	471		
計算式	x/y	43百万円 / 39回	56百万円 / 52回	219百万円 / 51回	245百万円 / 52回				
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	ラジオ番組 金額(x) / 放送回数(y)		万円	187	187	175	188		
計算式	x/y	97百万円 / 52回	97百万円 / 52回	91百万円 / 52回	98百万円 / 52回				
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	テレビスポット広告 金額(x) / 広告本数(y) ※平成30年度限り		万円	13,000	12,800	12,167	-		
計算式	x/y	390百万円 / 3本	512百万円 / 4本	365百万円 / 3本	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	①重要施策に関する広報							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標年度 - 年度
		重要施策に関する広報理解度(テレビ)	実績値	%	88.5	88.7	81.8	-	-
目標値	%		79.4	78.6	78.5	78.5	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
放送媒体の中核を占めるテレビについては、幅広い年齢層において、圧倒的な接触時間を得ていると同時に、視覚・聴覚という人間の二つの感覚に訴えかけることから、広報内容をより分かりやすく伝えることが可能である。この結果、理解度、満足度ともに高く、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	世論調査において、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいという希望があるため、ニーズを反映したものと見える。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	政府広報は、国の重要施策について、内容、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、適時・適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札(総合評価)により調達していることから競争性が確保されているため、妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	なお、本事業では、一者応札となったものが1件あったが、以降の調達について、公告期間中に問い合わせのあった事業者丁寧に丁寧に対応し、調達への参加を呼びかけるなどして改善を図った。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札(総合評価)により調達しており、価格面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	一部の成果実績については成果目標に概ね見合ったものになっている。 テレビ番組の接触率については、今年度から新たな番組形態で放送を開始したこともあり、成果目標の達成には至っていない。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物については、「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	各成果目標中、テレビ番組(BS放送)について、年間平均の接触率が成果目標の達成に至っていないという課題が生じた。					
	改善の方向性	テレビ番組(BS放送)の接触率の向上に向けて、番組内コーナーのリニューアルやSNS等を活用した番組宣伝の強化など、番組全体の充実化を図る。なお、今後のデータ蓄積により、テーマや季節などと接触率の関連性の分析を検討していきたい。					
外部有識者の所見							
—							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、PDCAサイクルの実施を基本に据え、効率的・効果的な広報の実施に努める。						
備考							
<ul style="list-style-type: none"> ・政府広報オンラインURL(http://www.gov-online.go.jp/index.html) ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。 ・国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストの契約について、平成30年度の支出は無し(契約2年目以降に支出が発生)。 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0004	平成23年度	0009	平成24年度	0007	平成25年度	0003
平成26年度	0003	平成27年度	0003	平成28年度	0003	平成29年度	0002
平成30年度	内閣府 (0002)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.(株)エフエム東京			B.(株)日テレアックスオン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	制作・放送費	ラジオ定時番組の制作・放送	91	制作費	テレビ定時番組の制作	128
				旅費	旅費	4
	計		91	計		132
	C.(株)エヌ・ティ・ティ・アド			D.博報堂		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	放送費	テレビ定時番組の放送	49	放送費	テレビスポット広告の放送	365
	計		49	計		365
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エフエム東京	1010001012439	政府広報ラジオ 定時番組の制作・放送	91	国庫債務負担 行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日テレアックスオン	8010001033445	政府広報テレビ定時番組 (BS放送)の制作	67	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
2	(株)日テレアックスオン	8010001033445	政府広報テレビ定時番組 (BS放送)の制作	65	国庫債務負担 行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	政府広報テレビ定時番組 (BS放送)の放送	49	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
2	(株)電通アドギア	1010001139760	政府広報テレビ定時番組 (BS放送)の放送	38	国庫債務負担 行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	政府広報ブランドコンセプト に基づく個別広報テーマの 実施(テレビスポット広告の 放送)	365	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		(株)エフエム東京	1010001012439	政府広報ラジオ 定時番組の制作・放送	98	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
2		(株)日テレアックスオン	8010001033445	政府広報テレビ定時番組 (BS放送)の制作	65	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
3		(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	政府広報テレビ定時番組 (BS放送)の放送	54	一般競争契約 (総合評価)	1	-	